

官民一体の日本語教育システム作りの意義 —少数点在地での日本語教育支援のあり方に向けて—

田中 薫・阪本 清美・末永 晶子 (とよなか JSL)

学習者少数点在地域では日本語学習を支援する適切な機関・予算が乏しく、指導者も研修を重ねにくい。その状況の打開には、地域資源と言える熱意あるボランティアが専門的な知識を得、有機的な働きかけで、指導体制の確立を図ることが不可欠である。

そのモデルとも言えるシステムを構築し、その成果を広めることで、各地域で模索する日本語指導者の力量を高める方法をも編み出せると考える。このシステムの利点は、指導者が常に複数であり、多様な角度から子どもを指導できることである。得意な指導分野を伸ばすことや、教材開発の工夫が交換しやすいこともその一つと言える。

1. 官民一体の日本語教育システムとは

大阪府豊中市内の学校に編入する児童生徒が市教育委員会やとよなか国際交流協会との協力で、とよなか国際交流センター内の日本語教室に月・木・土に通級し90分ずつ日本語を学ぶ方式である。

転入生や会話ができる日本生まれの子どもの場合は、日本語指導者グループ「とよなか JSL (Japanese for School Life)」で日本語力診断の後に通級を決定する。この場合、週3回の日本語指導に土曜日の教科学習法をさらに90分追加する。指導期間は1年から1年半で学習理解に近づくことを目標としている。

2. システム形成までの過程

日本語学習の相談が相次ぐ国際交流協会の要望で、平成22年に関係者からの意見聴取をした。子どものニーズに対応できる指導者が必要と現職教員に対し毎週土曜日に指導研修会を開始したが、負担が大きく続かなかった。次に日本語関係の大学院生を募ったが、学業

との両立や就活との関係で長続きしなかった。系統的な日本語指導ができる人材育成は急務と考え、指導者の養成講座を開始した。

翌年自治体国際化協会の助成を受け、交流協会の仲立ちで教育委員会との連携を目指した。同年、豊中市の市民協働事業提案で、平成24年から市・市教育委員会・交流協会と日本語教育システムを形成するプロジェクトを結成。「とよなか JSL」としての活動を開始。ここに至ったのは国際交流協会の広報活動や地道な声掛けによるものが大きい。

3. ボランティア指導員の定着まで

養成講座参加者は毎回30名前後あったが、その内指導者としての定着は1~2名である。週3回という負担や責任の重さ、子どもの指導の難しさなどがその原因である。

システムが始動し、市教育委員会の働きかけで子どもの人数が増えても、指導者の力量が不足していた初年度は、低学年の子どもの学習意識を高めきれず長続きしなかった。学習者・指導者数共に増減を繰り返しながら、現在教員免許を有す4名を含む熱心なボランティアが10余名定着し、学習者20名前後に対し個人指導だけでなく、集団指導も行える指導教室に成長した。

4. ボランティアの力量向上の工夫と成果

ボランティアは大半が参加当初全く指導経験を持たない。そのため子どもとの接し方、学習者の理解度の計り方、日本語指導とは何かなど、毎回の教案、ビデオ等で指導技術を高め、反省を繰り返して研鑽を深めてきた。また、連絡帳での連携だけでなく、教育委員会や在籍校との情報・意見交換会を持ち、対話の場を増やし信頼の確保に努めてきた。関係機関には指導資料の提供も行っている。日

本語指導の必要度を探る「担任にもできるチェックリスト」(田中、2015)や在籍校でも利用できる「漢字トランプ」など教材開発を進め、教案集も作成中である。図1はその連携強化の要点である。

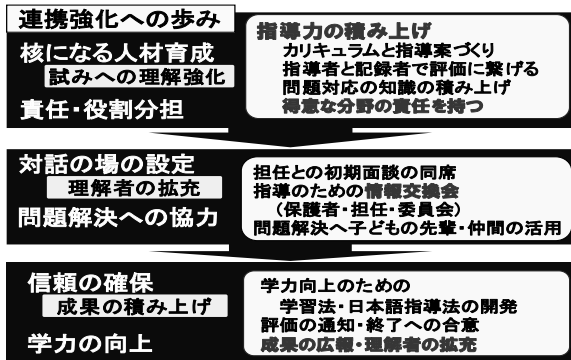


図1

5. 子どもたちの課題とその解決への道

通級する子どもは小学校高学年と中学生が年々増え続けている。これまで指導した子どもは80名だが、その内、2年以上日本に在住し、日本語学習のやり直しが必要な子どもが全体の1/4である。さらにその1/3が外国にルーツを持つ日本生まれの子どもである。

5.1. やり直しの必要な子どもたち

ボランティアにとってこの子どもたちの指導が最も難しい。指導開始当初、固まってしまう、すぐにキレる、すぐ泣き出す、奇声を張り上げる、手遊びに逃避するなど、勉強することへの不安、できないことへの苛立ち、悔しさに、様々な甘え方で迫ってくる。

この子どもたちには、学習力を身につけるために日本語の基礎と合わせて算数・数学の学習も並行して行っている。説明の言葉数を減らした日本語指導方式での結果の出やすい算数・数学はボランティアが信頼を得やすい好材料ともなっている。学習に慣れない間は、考える学習では真剣になるほど酸欠になるのか、発話中にもあくびが増える。易しい端的な表現に直して指導を繰り返すうちに、彼らは身を乗り出して学び始める。分かることが増えるにつれ、指導者が指導法も工夫しながら自分の方を向いてくれていることに気づき、

「わかったあ」とか「ありがとう」の言葉と笑顔が増える。この平和な対応ができるまでに、3ヵ月以上かかることが多い。

5.2. 小学校高学年・中学生のニューカマー

指導は教科への導入を日本語に取り入れた一定のカリキュラムを基に進めている。本年度から在籍校での日本語の評価が考えられるよう、到達度評価表を取り入れた。学期末に子どもと一緒に、指導者も自身の指導を振り返りながら、評価する。これは連絡帳に貼り、担任や保護者も見られるようにしている。

5.3. 小学校低学年・幼児

会話と基本になる読み書き、算数、また学習への意欲を持たせることに重点を置き、送迎する保護者とも交流協会の通訳の援助を得ながら、子どもの学習姿勢や日本での生活についての対話を心掛けている。

週1回来所の幼児には保護者同席で指導を行い、遊びを入れた家庭での指導方法を伝授し、親子の対話を増やすことに努めている。

6. 結果と考察

子どもは、①信頼できる学びの場ができ、②学習意欲を高め、また取り戻し、③他者への思いやりや感謝の気持ちで笑顔が増えた。

官民協働では、①市教育委員会が学校と日本語教室の仲介を行うことで信頼が深まり、通級する児童生徒の在籍校との連携が年々安定して、問題の早期解決に協力体制が整い易くなり、②困難を抱える子どもの発見・改善の機会を増やした。

指導者は、①集団で日常的に検証できるので指導力が早く向上し、②指導案の積み上げで次世代の指導者の虎の巻を作り出せた。③幼・小・中学生の年齢差を如実に知ることによって教科と日本語の基本がより明確化し、④各指導者の得意な分野を指導することで学習効率を高められるようになった。

【引用文献】田中薫(2015)『学習力を育てる日本語指導』くろしお出版 pp.184-190